

芙蓉総合リース株式会社
代表取締役社長 辻田 泰徳
東京都千代田区麴町5-1-1

芙蓉オートリース株式会社
代表取締役社長 長野 克宣
東京都千代田区麴町5-1-1

「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」の 利用企業・団体数が100団体を突破

芙蓉総合リース株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 辻田泰徳、以下「芙蓉リース」）および芙蓉オートリース株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 長野克宣）が2020年10月より提供を開始した「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム（以下「本プログラム」）」の利用企業・団体数が100団体を超えましたのでお知らせします。

本プログラムは、「2050年までに温室効果ガス又は二酸化炭素の排出実質ゼロ」を目指すゼロカーボンシティ^{*1}施策を後押しする目的で設立した寄付金付優遇ファイナンスプログラムです。ご賛同いただいたお客様とのご契約額の0.1%を寄付金として拠出し、そこに芙蓉リースが同額を上乗せすることで、契約額の計0.2%相当額を、ゼロカーボンシティの推進に寄与する団体（自治体・財団法人・社団法人・NPO等から芙蓉リースが選定）に寄付いたします。

芙蓉リースグループは本プログラムにご賛同いただいたお客様に感謝申し上げます。今後もより一層本プログラムの推進に力を入れ、お客様とともに脱炭素化に向けた取り組みを進めてまいります。

<「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」4つの特色>

1. 脱炭素化を進める企業への多様な選択肢の提供により裾野の拡大に貢献
2. 再エネ拡大を志す地域へのサポート
3. 寄付金を活用し環境問題の解決において重要な役割を担う公益財団法人を支援
4. グリーンボンドを発行し脱炭素化を推進する企業・団体と ESG 投資家を橋渡し

FUYO LEASE GROUP

1. 脱炭素化を進める企業への多様な選択肢の提供により裾野の拡大に貢献

利用企業・団体数100団体を突破（受付期間：2020年10月1日～2021年4月13日）

本プログラムは、ほとんどの企業・団体が取り組むことのできる事業用車両（電気自動車（EV）、ハイブリッド車（HV）等）、LED照明、パソコン等グリーン購入法適合製品の導入から、大企業の生産設備等の使用電力の再エネ化を実現する「グリーン電力購入契約（PPA サービス）」まで幅広いサービスを対象とし、脱炭素化に取り組むお客様に多くの選択肢をご提供しています。その結果、利用企業・団体は順調に増加し、提供開始後約半年で100団体となりました。うち社名・団体名の開示をご承諾いただいた企業・団体は83団体で、以下の通りです。

尚、本プログラムにより提供するサービス・対象物件は、いずれも Climate Bonds Initiative^{※2}（CBI）のタクソノミーや国際エネルギー機関（IEA）が公開している Global Fuel Economy Initiative Target^{※3}等を基に、外部の専門家により環境改善効果を認められたものです。

（※五十音順。企業・団体ロゴの掲載をご承諾いただいたお客様はロゴを掲載しています。）

株式会社あじかん



小川珈琲株式会社



株式会社学研ココファン

株式会社学研ココファン・ナーサリー



コスモエレベーター株式会社

コスモエレベーターシステム株式会社



株式会社サンエス



株式会社塩沢産業



FUYO LEASE GROUP

株式会社システムズナカシマ

損害保険ジャパン株式会社

 株式会社 システムズナカシマ



多摩信用金庫

たましんリース株式会社



 たましんリース株式会社

TPR 商事株式会社

東海溶材株式会社

 TPR 商事株式会社
TPR Trading Co.,Ltd.

 東海溶材

東京建物株式会社

肥銀リース株式会社

 東京建物

 肥銀リース株式会社

ヒューリック株式会社

フィデアリース株式会社

 ヒューリック株式会社
HULIC

 FIDEA
GROUP

FUYO LEASE GROUP

福岡運輸株式会社

福岡運輸システムネット株式会社

 **福岡運輸株式会社**

 **福岡運輸システムネット株式会社**

福助工業株式会社

フルテック株式会社

 **福助工業株式会社**

 フルテック株式会社
Fulltech

株式会社村田製作所

株式会社メディカルシステムネットワーク


muRata
INNOVATOR IN ELECTRONICS

 MEDICAL SYSTEM
NETWORK GROUP

ヤマト電機株式会社

横河レンタ・リース株式会社

 ヤマト電機株式会社

YOKOGAWA 
横河レンタ・リース株式会社

和平フレイズ MS 株式会社


FREIZ

FUYO LEASE GROUP

株式会社アグロジャパン

株式会社アペイド

株式会社アリミノ

株式会社ヴィアックス

株式会社オーシャンシステム

株式会社金沢電気設備

学校法人河合塾

株式会社 kuku

株式会社サカタ製作所

J-ウイングレンタリース株式会社

四銀総合リース株式会社

株式会社庄内品川

有限会社伸光建設

セコム高知株式会社

伊達社会保険労務士事務所

中越ロジテム株式会社

株式会社東精ボックス

東和銀リース株式会社

ナカシマプロペラ株式会社

日栄動力工業株式会社

株式会社ハードオフコーポレーション

萩原工業株式会社

株式会社フィデア情報総研

福岡倉庫株式会社

アズビル株式会社

有限会社荒田商店

株式会社アン・モード

株式会社榎本武平商店

小田原市

株式会社カナモト

株式会社きずな

ゲンキー株式会社

三條物産株式会社

J-netレンタリース株式会社

株式会社ジップ

昭和電工ガスプロダクツ株式会社

株式会社水機テクノス

株式会社大東リース

中越通運株式会社

東栄ホームサービス株式会社

株式会社東和銀行

土佐屋コンクリート工業株式会社

なんぎんリース株式会社

日本ファシリティ・ソリューション株式会社

株式会社バイタルグリーン

ビーコンコミュニケーションズ株式会社

株式会社福岡運輸ホールディングス

本間工業株式会社

FUYO LEASE GROUP

丸善食品工業株式会社

三谷産業イー・シー株式会社

盛岡セイコー工業株式会社

株式会社ヨシオ

株式会社マルミ歯科商店

南相木村

株式会社ヤスダワークス

菱洋エレクトロ株式会社

FUYO LEASE GROUP

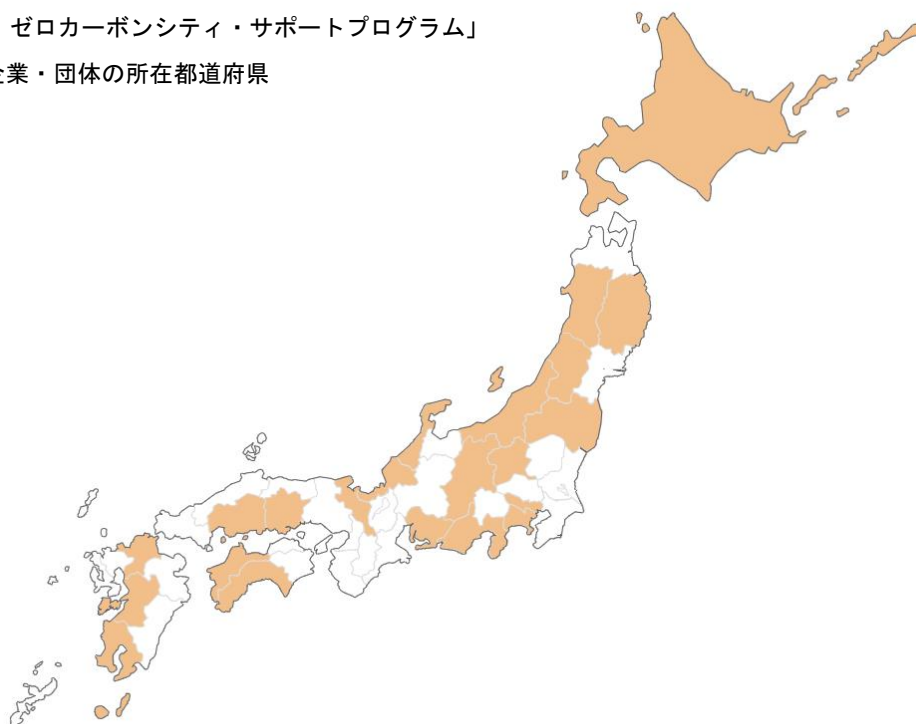
2. 再エネ拡大を志す地域へのサポート プログラムを提供した都道府県：22 都道府県

本プログラムの開始時点では 154 自治体であった「ゼロカーボンシティ」は、2021 年 4 月 16 日時点で 370 自治体にまで拡大しました。これら全国に広がるゼロカーボンシティをカバーするため、地域のリース会社との連携を進めています。その結果、全国 22 都道府県においてプログラムの成約が実現しています。

今後とも、再生可能エネルギーの拡大に欠かせない「自立・分散型エネルギーシステム」の推進、および地域社会への貢献を目指し、地域企業・団体との連携を強化してまいります。

■ 「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」

利用企業・団体の所在都道府県



<提携リース会社(社名公表ご承諾企業のみ) ※五十音順>

四銀総合リース株式会社(本社:高知県)

たましんリース株式会社(本社:東京都)

なんぎんリース株式会社(本社:鹿児島県)

フィデアリース株式会社(本社:山形県)

株式会社大東リース(本社:福島県)

東和銀リース株式会社(本社:群馬県)

肥銀リース株式会社(本社:熊本県)

3. 寄付金を活用し環境問題の解決において重要な役割を担う公益財団法人を支援

本プログラムは、契約額の計 0.2%相当額をゼロカーボンシティの推進に寄与する団体にお客様と連名で寄付する「寄付金付優遇ファイナンスプログラム」です。第1回目の寄付は2021年6月以降を予定しておりますが、現時点での寄付予定先として以下の2団体を選定しました。今後も自治体や各種団体と連携し、本プログラムの推進ならびに国内の脱炭素化に取り組んでまいります。

(1) 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)

公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES) は、日本を含むアジア太平洋地域を中心に、世界の持続可能な発展を目指し、様々な地球環境課題について、実践的・戦略的な政策研究を行っています。さらに、それらの研究成果を元に、各国の政府や自治体、研究機関や国連など国際機関と連携し、政策の実装や運用についての助言や働きかけを行い、またその成果や事例を、共同で開催する国際会議やセミナーなどで発表するなど、積極的に発信しています。

寄付金はゼロカーボンシティの推進に向けた各種研究、および情報提供のための費用として使用される予定です。

IGES 様コメント：

ご寄付について心より御礼を申し上げます。本プログラムのご主旨を踏まえ、ゼロカーボンシティ形成を促進するための政策研究の実施やセミナー等の推進活動に一層励み、国際的な自治体ネットワーク等とも連携しながら、ゼロカーボンに取り組む自治体、企業、市民の皆様を支援して参る所存です。

(2) 公益財団法人 肥後の水とみどりの愛護基金 ※対象：肥銀リース株式会社様との提携案件

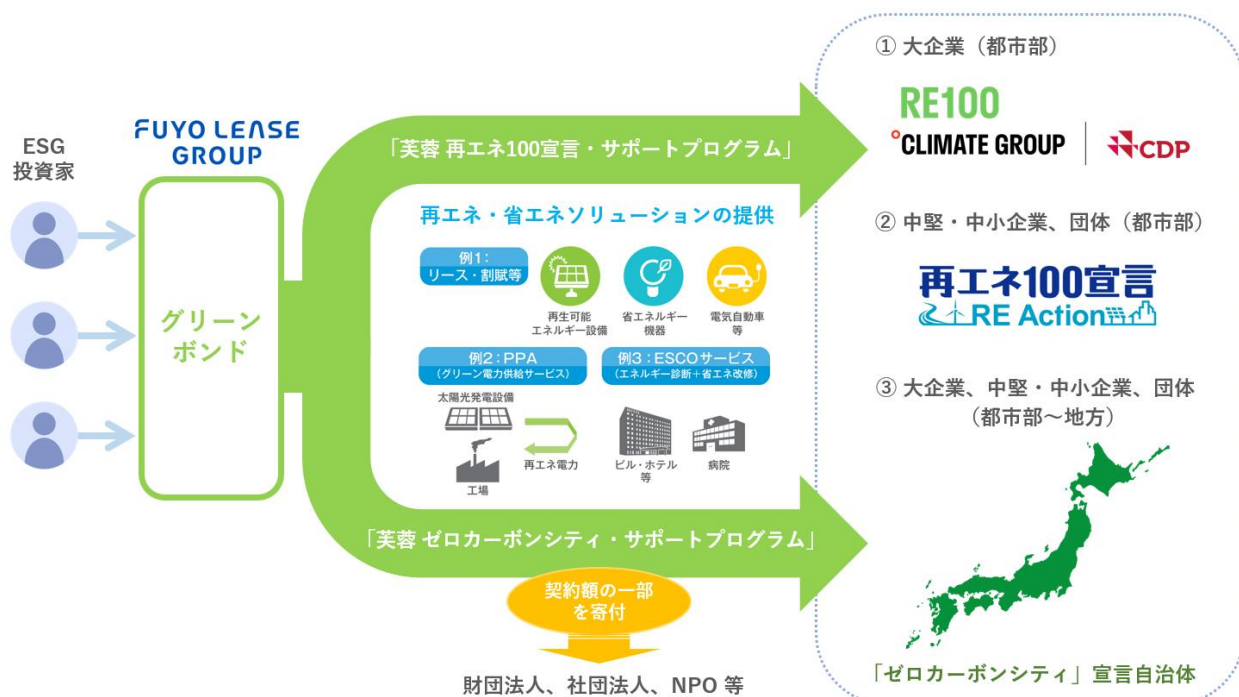
公益財団法人 肥後の水とみどりの愛護基金は、熊本県の地下水の量と質の保全を目的とした、助成・啓発・植樹・棚田耕作に注力されており、その目的に則した寄付金の活用を通じ、気候変動問題への取組みを予定されておられます。

なお、第1回目の寄付は2021年6月以降に実施する予定であり、詳細については寄付実施後に芙蓉リースのホームページにて開示いたします。

FUYO LEASE GROUP

4. グリーンボンドを発行し脱炭素化を推進する企業・団体と ESG 投資家を橋渡し

本プログラムの原資には、ESG 投資家からグリーンボンドで調達した資金を使用しています。当該グリーンボンドは資金使途やプログラムの新規性、独自性が高く評価されたほか、グリーンボンド市場の裾野の拡大につながる事業であると評価を受け、環境省の「2019 年度グリーンボンド発行モデル創出事業に係るモデル発行事例」に選定されたほか、2020 年には同省主催の「第 1 回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」のボンド部門にて金賞（環境大臣賞）を受賞しました。



昨年 12 月に発行したサステナビリティ・リンク・ボンド（SLB）においては、2024 年 7 月末までに本プログラムおよび「芙蓉 再エネ 100 宣言・サポートプログラム」の累計取扱額を 50 億円以上とすることを新たにサステナビリティ関連目標として設定し、その達成に向け積極的に取り組んでいます。また、本 SLB についても目標の野心性や意義、先駆性が認められ、環境省「令和 2 年度サステナビリティ・リンク・ローン等モデル創出事業に係るモデル事例」に選定されました。

投資家の皆様から調達した資金を、脱炭素化を目指す全国の企業・団体へのファイナンス等に効果的に活用し、都市部から地方まで、日本全体でのゼロカーボンシティ実現に向けて今後もプログラムを推進してまいります。

FUYO LEASE GROUP

【参考資料】

<対象物件（例）>

事業用車両（EV、HV等）



再生可能エネルギー設備



省エネルギー機器



グリーン購入法適合製品



<導入事例：盛岡セイコー工業株式会社様>

CO₂排出削減に取り組んでいる盛岡セイコー工業株式会社では、初期費用が不要でサステナブルに環境問題対策が行えるグリーン電力購入契約（PPA サービス）を活用し、工場の屋根に約 800Kw の太陽光発電設備を設置しました。太陽光により発電したグリーン電力を製造に活用し、電力使用量に応じた料金をお支払いいただきます。



【ご参考：ニュースリリース】

- ・太陽光発電によるグリーン電力購入契約の締結について（2020年9月29日）：<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8424/tdnet/1885697/00.pdf>

【ご参考：ニュースリリース】

<地方リース会社との提携>

- ・肥銀リース株式会社との「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」での業務提携について（2020年12月16日）
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8424/tdnet/1913642/00.pdf>
- ・なんぎんリース株式会社との「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」での業務提携について（2020年12月16日）
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8424/tdnet/1913643/00.pdf>
- ・フィデアリース株式会社との「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」での業務提携について（2021年4月5日）
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8424/tdnet/1951123/00.pdf>

FUYO LEASE GROUP

<ESG 投資家の資金活用>

- ・ ESG ファイナンス・アワード・ジャパン（環境省主催）ボンド部門金賞（環境大臣賞）受賞のお知らせ（2020年2月27日）

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8424/tdnet/1802022/00.pdf>

- ・ 第27回無担保普通社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）の発行に関するお知らせ（2020年12月18日）

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8424/tdnet/1914223/00.pdf>

※1 「2050年までに温室効果ガス又は二酸化炭素の排出量を実質ゼロ」にすることを旨とする、首長自らが又は自治体として公表した地方自治体のこと。

※2 2010年12月に設立された、低炭素経済に向けた大規模投資を促進する国際 NPO。CBI が作成した Climate Bonds Standard は、投資家や政府が低炭素融資を行う際のスクリーニングツールとして活用されている。

※3 Global Fuel Economy Initiative とは、FIA Foundation、国連環境計画、UC DAVIS、IEA、International Council on Clean Transportation、International Transport Forum が、よりクリーンで高効率な乗り物に係る方針策定を行う世界中の政府をサポートするために結成したイニシアティブで、2050年までのゼロ炭素自動車の実現を目指した場合のロードマップを発表している。



以上

お問い合わせ先

芙蓉総合リース株式会社 コーポレートコミュニケーション室（担当）木村・渡邊

電話番号 03（5275）8891 URL <https://www.fgl.co.jp/>

芙蓉オートリース株式会社 営業企画部

電話番号 03（5275）2934 URL <https://www.fuyoauto.co.jp/>